

## 元気寿司株式会社

商号／元気寿司株式会社  
本社／栃木県宇都宮市大通り2-1-5  
TEL. 028-632-5711 (代) FAX. 028-632-5911  
証券コード 9828 (東証市場第一部)  
創業／1968年12月12日  
会社設立／1979年7月26日  
資本金／8億7,653万円  
従業員数／社員571名  
パートナー社員1,982名 (1日8時間換算)  
事業内容／回転寿司チェーンの経営  
ホームページ／<http://www.genkisushi.co.jp>

### 株主メモ

- 1. 決算期** 毎年3月31日に決算を行います。
- 2. 定時株主総会** 毎年6月に開催いたします。
- 3. 配当金受領日  
株主確定日** 毎年3月31日および中間配当金の支払を行う場合は9月30日
- 4. 基準日** 毎年3月31日 (その他必要がある場合はあらかじめ公告いたします。)
- 5. 株式事務  
取扱所・取次所** 名義書換代理人  
事務取扱所 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
UFJ信託銀行株式会社証券代行部  
〒137-8081 電話 03-5683-5111 (代表)  
同取次所 UFJ信託銀行株式会社全国各支店
- 6. 公告掲載新聞** 東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
- 7. 決算公告** 貸借対照表、損益計算書を掲載している決算公告のホームページアドレス  
<http://www.genkisushi.co.jp/kessan/index.html>

## 第25期

# 中間事業報告書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)



# 元気寿司

## 元気寿司株式会社

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、当社第25期中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資は緩やかな持ち直し傾向にあるものの、個人消費は、雇用・所得環境の厳しさを受けて低調に推移いたしました。一方、米国経済は景気の回復基調が持続しており明るさが見え始めております。

外食産業におきましては、個人消費の伸び悩みに加え、店舗数の増加により企業間の競争がますます激しくなり、既存店ベースでは前年割れが続く厳しい状況となっております。

このような状況の中で当社は、拡大成長への確実な足取りと安定した収益構造を確立するため、各種改革を実施してまいりました。

店舗展開につきましては、首都圏への出店強化及び出店エリアの拡大に重点をおいて行ってまいりました。新店に関しましては、出店コストの削減により、損益分岐点の引き下げ及び投資額の早期回収を図り、多店舗展開の効率化に努めてまいりました。既存店に関しましては、活性化を図るため、地域の市場性やロケーションを勘案しながら、業態転換を行いました。既存店の中でも特に、不振店・不振地域と認められる場合には、スクラップ及び再配置を検討してまいりました。

当上半期においては、これら出店方針に基づき新設店11店舗を出店し、一方で、不採算店等6店舗を退店いたしました。なお、業態転換につきましては、3店舗を実施いたしました。これにより総店舗数は184店舗となりました。

営業面につきましては、リピーターを確保し、集客力向上を図るため、シーズンごとのイベントプロモーションを継続いたしました。これまで、当該プロモーションの軸メディアを折込チラシとしておりましたが、これに加え、テレビCM等の効果的な媒体をミックスしたことにより、効果が広範囲に現れております。このほか、不振店の対策・既存店の活性化のための各種販売促進、新たな販売促進手法の1つとしてeメールプロモーション「元気倶楽部」の実験を行ってまいりました。

商品面につきましては、各ブランドごとの特徴を考慮しつつ、お客様に満足していただけるメニュー構成を念頭において取り揃えてまいりました。メニューは、定例となっている定番メニュー・季節メニューの入替のほか、限定メニュー・サイドメニューの充実を図りバリエーションを広げてまいりました。また、テイクアウトに関しては定番アイテム数の絞り込みと内容充実を図ると同時に、歳時メニューの強化も行ってまいりました。

サービス面につきましては、お客様第一主義の観点から、応対マナーの向上と心地よいサービスの提供をめざし、全社員運動として、

「ニコニコ笑顔キャンペーン」「正しい言葉でおもてなしキャンペーン」等を実施してまいりました。

この結果、当上半期の業績は、長引く個人消費の低迷と各地域における同業他社との競争激化の中にあつて、売上高については、既存店の前年比割れ、退店による減少がありましたが、店舗の新設分が増加したため、110億2千2百万円と前上半期に比べ1億1千4百万円（1.0%）増加いたしました。利益面については、全般的な売上高の伸び悩み等により固定費の負担率が上昇いたしました。一方、原価率の改善があったため、経常利益は2億5千2百万円と前上半期に比べ2千6百万円（11.9%）増加いたしました。また、中間純利益は不採算店6店舗の退店に伴う特別損失の計上等による影響で、1千5百万円と前上半期に比べ1千3百万円（47.8%）減少となりました。

通期の見通しといたしましては、海外経済の回復を背景に、輸出環境が好転し、企業の業況感も改善するなど、緩やかな景気回復への基盤が整いつつありますが、自律的な回復力が高まるにはなお時間がかかるとみられております。

外食産業におきましても、外部環境の厳しさに加え、お客様のニーズの変化、多様化に応えるため、画一的・均一的な運営から脱却し、独自性や他店との差別化を図ろうという動きが活発になってまいりました。

当社といたしましては、常にお客様の動向、変化に対応しながら商品開発、サービスの向上並びに快適な店舗づくりに取り組んでまいります。また、新規出店につきましては、引き続き16店舗を立ち上げ、売上の拡大、地域シェアの確保を図ってまいります。

以上により、通期の業績見通しといたしましては、売上高228億9千万円（前年同期比5.3%増）、経常利益7億5千万円（同9.7%増）、当期利益2億3千万円（同71.6%増）を見込んでおります。

平成15年12月



取締役会長  
椋本 彦之



代表取締役社長  
廣田 鶴男

## トピックス

# 海外FC展開10周年

～世界に翔る元気寿司～

日本の代表的な「食」である「寿司」はいまや世界中で「SUSHI」として進化を続けています。当社は同業他社に先駆けていち早く海外進出を意欲的に行ってまいりました。ハワイに全額出資子会社を1992年5月に設立。それ以降の海外展開は、シンガポール現地優良法人が設立したGENKI SUSHI SINGAPORE PTE. LTDとの間で、1993年5月元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結しました。また1997年3月には台湾の元気一股份有限公司とのフランチャイズ契約を締結し、現在（平成15年9月末）では海外店舗は39店舗を数えるまでになりました。そして2003年の今年、シンガポールでのFC展開10年目を記念して、オーチャードロード「フォーラム店」にてセレモニーを行いました。



ニューヨーク



香港



シンガポール「フォーラム」店  
セレモニー風景



台湾



ハワイ

# 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	科目	期別	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
流動資産		3,134,486	3,274,301	流動負債		3,297,178	3,110,521
現金及び預金		1,928,162	2,187,971	買掛金		727,746	634,327
売掛金		2,020	1,177	短期借入金		1,319,138	1,182,693
たな卸資産		256,566	210,566	未払費用		596,831	598,725
繰延税金資産		122,896	118,265	未払法人税等		142,000	121,000
その他		825,818	757,405	賞与引当金		220,000	300,000
貸倒引当金	△	977	1,084	その他		291,461	273,775
固定資産		9,101,330	8,558,150	固定負債		2,811,073	2,613,541
有形固定資産		4,677,997	4,629,774	長期借入金		2,572,589	2,452,628
建物		2,219,522	2,118,254	退職給付引当金		122,334	81,346
構築物		508,873	532,294	役員退職慰労引当金		23,100	23,100
土地		1,769,637	1,769,637	債務保証損失引当金		31,000	—
その他		179,964	209,588	その他		62,049	56,466
無形固定資産		259,938	260,815	負債合計		6,108,252	5,724,062
投資その他の資産		4,163,394	3,667,560	(資本の部)			
差入保証金		3,303,786	2,986,420	資本金		876,530	876,530
繰延税金資産		387,655	317,747	資本剰余金		1,069,670	1,069,670
その他		615,620	458,901	利益剰余金		4,243,426	4,224,088
貸倒引当金	△	126,167	78,008	株式等評価差額金		1,113	△ 1,072
投資損失引当金	△	17,500	17,500	自己株式		△ 63,175	△ 60,826
資産合計		12,235,816	11,832,451	資本合計		6,127,564	6,108,388
				負債・資本合計		12,235,816	11,832,451

(当中間期) (前中間期)

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 3,616,001千円 3,114,296千円

# 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
経常損益の部	営業収益	11,022,703	10,908,368
	営業費用	7,756,744	7,628,487
	営業利益	3,265,959	3,279,881
営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息・配当金	148	244
	仕入割引	51,354	49,298
	ロイヤリティ収入	57,205	52,359
	その他の営業外収益	46,142	15,241
営業外費用	支払利息	17,355	17,086
	その他の営業外費用	1,128	2,083
	経常利益	252,902	225,960
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	—	7,800
	債務保証損失引当金戻入益	24,000	—
	退店補償金	—	30,000
	特別損失		
	固定資産売却損	—	17,555
固定資産除却損	43,401	119,695	
貸倒引当金繰入額	68,613	—	
賃借物件解約損	51,986	11,880	
税引前中間純利益		112,901	114,629
法人税、住民税及び事業税		139,616	119,412
法人税等調整額		△ 41,795	△ 33,648
中間純利益		15,079	28,864
前期繰越利益		108,472	105,092
中間未処分利益		123,551	133,957

